



令和3年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月11日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第3四半期の連結業績（令和2年10月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第3四半期	6,961	—	210	—	227	—	158	—
2年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 3年9月期第3四半期 172百万円 (ー%) 2年9月期第3四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第3四半期	29.43	—
2年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は令和2年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年9月期第3四半期の数値および令和3年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第3四半期	8,982	2,726	30.4
2年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 3年9月期第3四半期 2,726百万円 2年9月期 ー百万円

(注) 当社は令和2年9月期については連結財務諸表を作成していないため、令和2年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
3年9月期	—	0.00	—	—	—
3年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年9月期の連結業績予想（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,370	—	300	—	285	—	190	—	35.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 令和3年9月期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。が、株式会社ROSECCの株式を取得したことに伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期3Q	5,391,000株	2年9月期	5,391,000株
② 期末自己株式数	3年9月期3Q	28株	2年9月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年9月期3Q	5,390,981株	2年9月期3Q	5,391,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大防止策としてワクチン接種が本格化したものの、まんえん防止等重点措置や緊急事態宣言の発令が続くなど、依然として経済活動の阻害要因として、COVID-19の大きな影響を受け続けております。

そうした厳しい経営環境の中、当社におきましては、「新しい営業方式」を積極的に活用したプロフェッショナルセグメントが引き続き好調で、全社の業績を牽引いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,961百万円、営業利益210百万円、経常利益227百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業部門は、リアルでの小規模展示会が徐々に再開されており、それに加えてリモートも取り入れた新しい販売方策の効果により、自動壁紙糊付機等の内装施工機器のほか工具、副資材の販売が引き続き好調に推移いたしました。一方、畳事業部門ではリモートセミナーの積極的な実施等によって、新規お取引先も含めてものづくり補助金申請先が増加し、補助金採択先への販売も堅調に進捗いたしました。その結果、セグメント売上高は5,208百万円、営業利益184百万円となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業部門は、COVID-19の影響もあり、大口案件が減少し売上は伸び悩みました。ソーラー・エネルギー事業部門は、今後は法人向け市場の拡大が期待されるものの、従来からの売電目的の低圧ソーラー案件は減少し、低調に推移しました。その結果、セグメント売上高は566百万円、営業損失19百万円となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業部門の主要製品である二次電池製造装置は、EVへの世界的な投資拡大により、引き合い状況が改善してきております。当社は複数工程の製造装置の製作が可能となっており、当四半期では引き続き二次電池製造装置の出荷が順調に進んだほか、それ以外の産業機器の出荷も好調に推移いたしました。食品機器事業部門は、未だCOVID-19の影響が続いておりますが、大手飲食チェーンからのマルチディスペンサーの引き合いは徐々に回復してまいりました。その結果、セグメント売上高は746百万円、営業利益57百万円となりました。

④ニュー・インダストリーセグメント

令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCを当セグメントに位置付けております。同社は、主として自動車業界向けに、ウォータージェット技術、ロボット技術を生かした各種の自動化システムを企画・開発・販売するファブレス企業であります。自動車業界は回復基調に転じつつあるとはいえ、同社に対する引き合いが回復するまでには至らず、当四半期のセグメント売上高は439百万円、営業損失12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は6,099百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,140百万円、受取手形及び売掛金1,790百万円、電子記録債権930百万円、たな卸資産が1,189百万円です。固定資産は2,882百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産2,233百万円です。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は4,622百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金907百万円、電子記録債務1,271百万円、短期借入金1,734百万円です。固定負債は1,633百万円となりました。主な内訳は、長期借入金972百万円、退職給付に係る負債360百万円、役員退職慰労引当金231百万円です。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,726百万円となりました。主な内訳は、資本金631百万円、資本剰余金481百万円、利益剰余金1,663百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和2年11月13日公表の業績予測数値を修正しております。詳しくは、令和3年4月28日公表の「令和3年9月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,140,355
受取手形及び売掛金	1,790,959
電子記録債権	930,410
商品及び製品	784,757
仕掛品	183,438
原材料及び貯蔵品	221,524
その他	49,198
貸倒引当金	△796
流動資産合計	6,099,849
固定資産	
有形固定資産	
土地	1,414,008
その他(純額)	819,114
有形固定資産合計	2,233,122
無形固定資産	
のれん	90,353
その他	73,782
無形固定資産合計	164,136
投資その他の資産	
その他	487,285
貸倒引当金	△1,677
投資その他の資産合計	485,608
固定資産合計	2,882,866
資産合計	8,982,715
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	907,679
電子記録債務	1,271,232
短期借入金	1,734,608
1年内返済予定の長期借入金	167,420
未払法人税等	61,060
製品保証引当金	670
賞与引当金	161,000
役員賞与引当金	5,760
その他	313,520
流動負債合計	4,622,951
固定負債	
長期借入金	972,560
役員退職慰労引当金	231,400
退職給付に係る負債	360,121
その他	69,397
固定負債合計	1,633,479
負債合計	6,256,430

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(令和3年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	631,112
資本剰余金	481,062
利益剰余金	1,663,276
自己株式	△20
株主資本合計	2,775,431
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,388
退職給付に係る調整累計額	△54,534
その他の包括利益累計額合計	△49,146
純資産合計	2,726,285
負債純資産合計	8,982,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	6,961,015
売上原価	4,836,411
売上総利益	2,124,604
割賦販売未実現利益戻入額	784
差引売上総利益	2,125,388
販売費及び一般管理費	1,914,817
営業利益	210,571
営業外収益	
受取利息	3,282
受取配当金	1,744
受取保険金	36,621
その他	11,078
営業外収益合計	52,727
営業外費用	
支払利息	16,208
売上割引	15,137
その他	4,066
営業外費用合計	35,413
経常利益	227,885
特別利益	
投資有価証券売却益	7,341
特別利益合計	7,341
特別損失	
固定資産除却損	7,503
特別損失合計	7,503
税金等調整前四半期純利益	227,724
法人税、住民税及び事業税	67,578
法人税等調整額	1,495
法人税等合計	69,073
四半期純利益	158,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,650

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	158,650
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	170
退職給付に係る調整額	13,846
その他の包括利益合計	14,017
四半期包括利益	172,667
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	172,667
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ROSECC

第1四半期連結会計期間より、当社は新たに株式会社ROSECCの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ROSECCの決算日は3月31日であります。

当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、仕掛品(請負工事を除く)、原材料

月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②仕掛品(請負工事に係る)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外 主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

機械及び装置 5年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当四半期連結累計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、当四半期連結累計期間に負担すべき役員賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、発生が見込まれる案件について過去の実績に基づき必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当四半期連結会計期間期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額100百万円以上かつ工期6か月超の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比較法)を適用しております。

なお、当四半期連結会計期間末において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症につきまして、当社グループにおいては例年並みの売上が見込まれるのは翌連結会計年度以降となることを前提とし、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、これらの会計上の見積りに用いた仮定は、前事業年度の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高	5,208,933	566,198	746,697	439,186	6,961,015
セグメント利益又は損失(△)	184,973	△19,766	57,504	△12,139	210,571

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ニュー・インダストリー」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社ROSECCの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において97,679千円であります。